

標準エコシステム検討会 中間とりまとめ

2026年3月

イノベーション・環境局 基準認証政策課

目次

| | | |
|---------------------------------|-------|----|
| 1. 背景（日本型標準加速化モデル2025） | ----- | 02 |
| 2. 特定分野における国主導の戦略的標準化推進の「型」（概要） | ----- | 04 |
| 3. 「伴走組織」に求められる役割・機能 | ----- | 05 |
| 4. 「伴走組織」コアの必要性和関係機関等マッピング | ----- | 08 |
| 5. 「伴走組織」の実現に向けた課題と解決策 | ----- | 10 |
| 6. 検討会委員・オブザーバーからの主なご意見 | ----- | 13 |
| 【参考】 | | |
| ● 海外標準化機関に関する調査 | ----- | 14 |
| ● 標準エコシステム検討会・開催実績 | ----- | 18 |

新たな基準認証政策の展開 日本型標準加速化モデル2025

- 「日本型標準加速化モデル」に基づく従来の取組に、①**特定分野における国主導の戦略的標準化**と②**国内認証機関の強化の取組等**を加えて、**新たな基準認証政策を展開**する。施策効果については定期的にフォローアップを行うこととし、施策の深化を不断に行い、展開していく。

※政府全体の国家戦略（新たな国際標準戦略（国際社会の課題解決に向けた我が国の標準戦略）（令和7年6月3日知的財産戦略本部決定））も踏まえつつ、施策効果については定期的にフォローアップを行うこととし、施策の深化を不断に行い、展開していく。

本検討会の主眼

取組①：
特定分野について
産業政策と一体的に
国が標準化
活動を牽引

「標準」を軸とした
グローバル市場の創出・獲得
我が国の産業競争力強化へ

取組②：国外認証機関との戦略的な連携強化、人材
育成や業務効率化等による国内認証機関の抜本強化

【これまでの取組】「日本型標準加速化モデル」

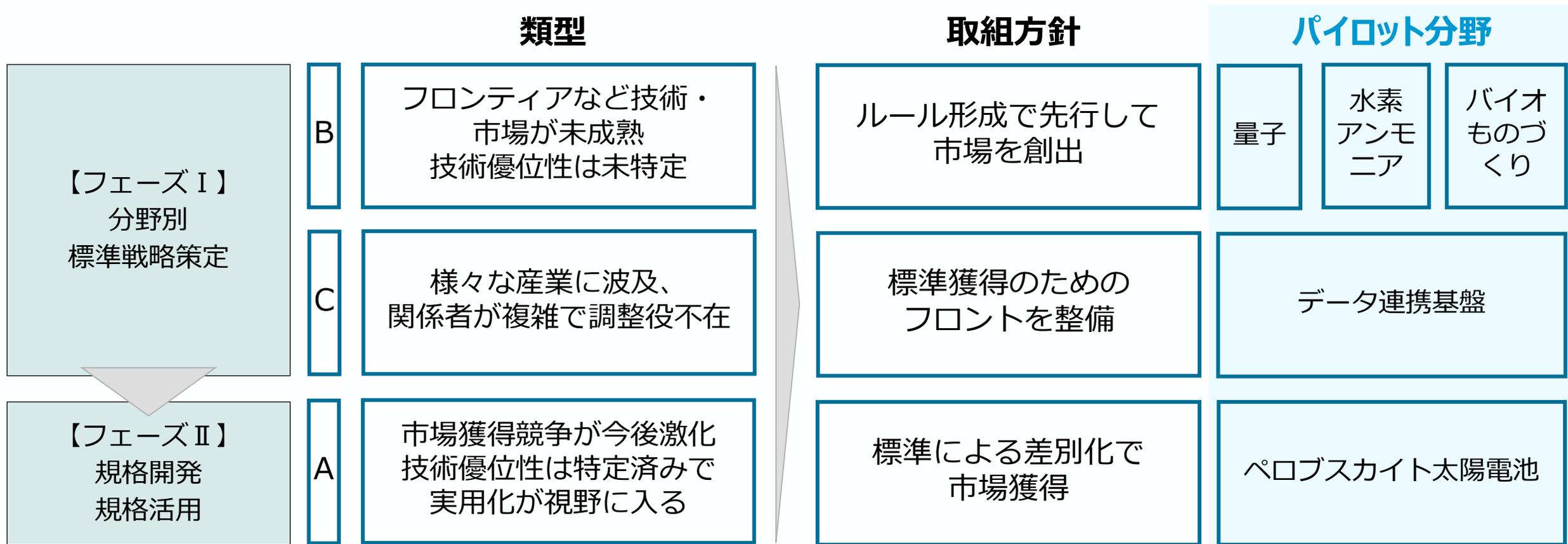
全ての分野について
産業界の標準化活動の底上げ

+

- ・アカデミアの標準化活動評価の仕組み
- ・JIS作成プロセスの検証と改善

特定分野における国主導の戦略的標準化 —パイロット5分野の設定—

- 産業構造の転換につながる不確実性の高い分野について、産業政策と真に連動した分野全体の標準化活動を国が牽引する形で展開する。
- 技術・市場の成熟度や産業横断での連携性を基礎として、3つの類型化を行い、パイロット5分野を設定して、分野全体の標準化戦略の策定（フェーズⅠ）、規格開発・活用（フェーズⅡ）に向けた取組を開始済。



特定分野における国主導の戦略的標準化推進の「型」（概要）

- パイロット5分野の取組から得られた知見を基に、**取組のフレームワークを「型」として整理**。政府として重点的に取組を進める戦略17分野の官民投資ロードマップ策定において、政策支援のひとつとして「国際標準化」が掲げられていることも踏まえ、**各戦略分野において「型」を積極的に活用した国際標準化の検討を促す**。

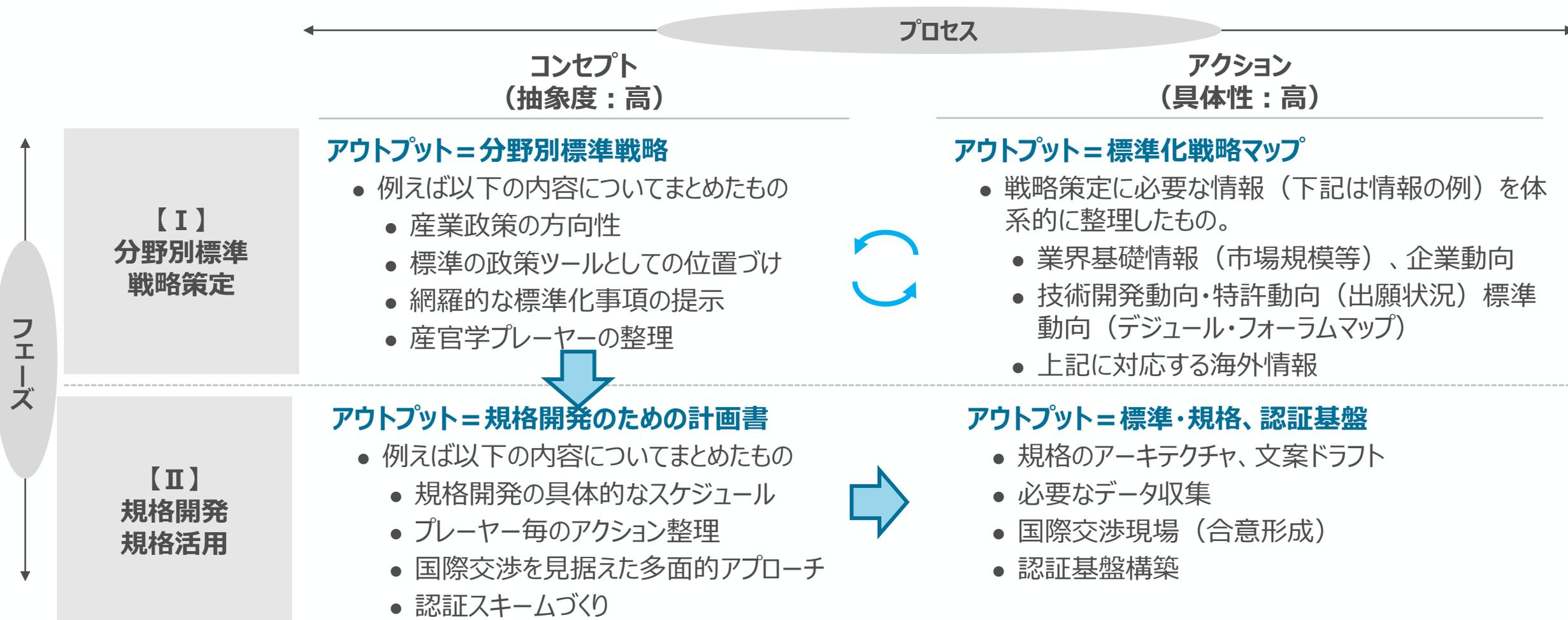
| フェーズ等 | 取組の「型」（ポイント） |
|-------------------------------|--|
| <p>「型」実現の前提</p> | <ul style="list-style-type: none"> ● 国主導の戦略的標準化は、産業政策の方向性と一体的に進める必要 <ul style="list-style-type: none"> ・ 技術動向、市場ニーズ、国際情勢等に通暁している産業所管課のコミットメントが前提 ・ 基準認証担当部局と産業所管課の緊密かつ高いレベルでの連携が必要 ● 標準を作り活用していく主体は民間事業者/団体であることを踏まえ、産業界の取組と整合させる必要 <ul style="list-style-type: none"> ・ 民間事業者/団体の「オープン&クローズ戦略」の早期立案を支え、業界大での協調領域化に接合 |
| <p>【Ⅰ】 分野別標準 戦略策定</p> | <ol style="list-style-type: none"> ① 知財動向・標準動向・市場動向・技術動向等の網羅的な整理（知財標準マップの策定等） ② 海外標準戦略の分析・リファレンスとしての活用 ③ 多様に存在するプレイヤーの可視化、キーパーソンの特特定と合意形成プロセスの整理 ④ 産業界・学术界のモメンタム醸成 |
| <p>【Ⅱ】 規格開発 規格活用</p> | <ol style="list-style-type: none"> ① 国際会議への現場参画や国際会議の日本誘致等を通じた「仲間作り」による求心力の強化 ② 規格開発や認証スキーム構築に必要な設備の先行的な整備 ③ 専門機関・民間における規格策定ノウハウの最大活用 |

注1：上記はパイロット5分野の実績から、一般的なフレームワークとして整理可能な要素を抽出したもの。各分野でオーダーメイド型の対応が行われていることに留意。今後、他分野に展開する場合も「型」の当てはめに終始するのではなく、柔軟な対応が求められることが前提。

注2：標準化は、産業が国際競争力を持つためのツールのひとつであり、産業特性等に応じて敢えて標準化を行わない戦略も取り得ることに留意。

取組の全体像とアウトプットの整理

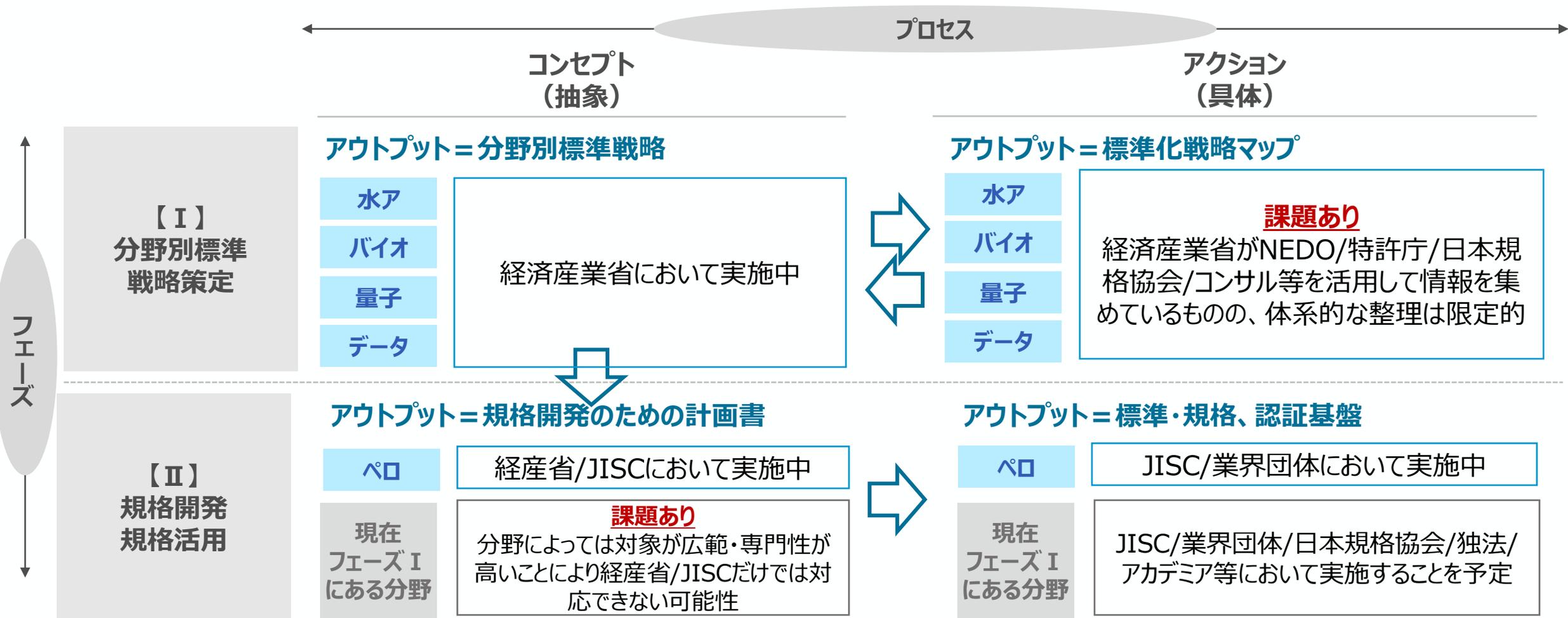
- パイロット5分野での取組を総合すると、取組のフェーズ（【I】分野別標準戦略策定、【II】規格開発・規格活用）毎に、コンセプト設計プロセス（抽象度：高）とそれに対応するアクションのプロセス（具体性：高）の2つに分けて、アウトプットを整理することができる。



本取組は、具体的情報を基に分野別標準戦略を立案し、規格開発・活用の企画と実行に繋げるフロー

求められるアウトプットと経済産業省のケイパビリティ

- パイロット5分野の取組進捗状況を整理すると、【Ⅰ】分野別標準戦略策定フェーズにおいては、戦略のコンセプト設計を支える具体に、【Ⅱ】規格開発・活用フェーズにおいては、コンセプト設計に課題が見られ、経済産業省だけでは十分なアウトプットを出すことができない可能性がある。



取組を完遂するためには、関係機関の力を結集することが必要

「伴走組織」に求められる役割・機能

- 「日本型標準加速化モデル2025」においても、取組を進める上では関係機関の力を広く結集することの必要性が謳われており、**経済産業省とともに取組を主導する「伴走組織」を置くことが求められている**。この「伴走組織」は知見・ノウハウの一元的な集約先、「型」を実行できる専門人材の確保・育成、組織知化が期待されている。
- 前頁までの整理に基づけば、伴走組織に求められる役割・機能は、特に
 - **【Ⅰ】分野別標準戦略策定フェーズにおける、戦略のコンセプト設計を支える具体（標準化戦略マップ）**
 - **【Ⅱ】規格開発・活用フェーズにおける、コンセプト設計（規格開発のための計画書）**
 の2つをアウトプットできることとなる。

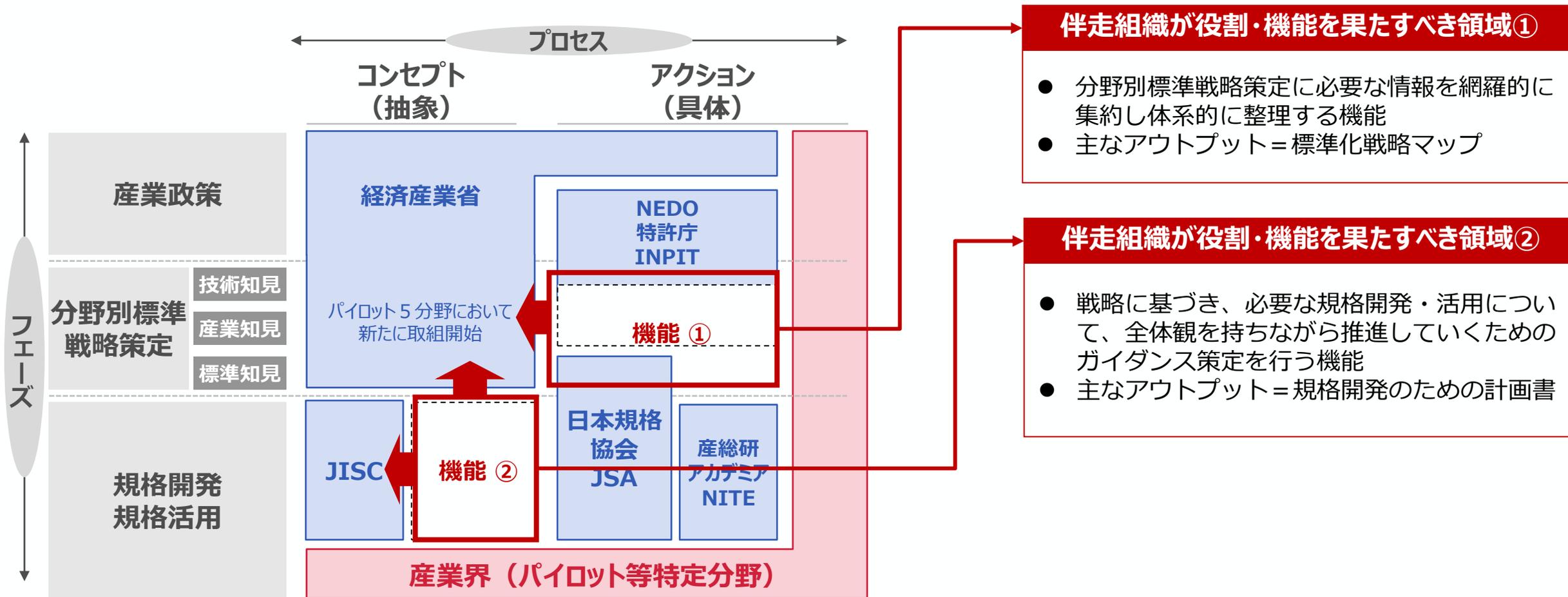


**これらアウトプットを出すこと、
そのための知見・ノウハウの集約化や人材の確保等が、
伴走組織に求められる役割・機能**

各機関の役割・機能と「伴走組織」コアの必要性

- 取組の全体像に対して経済産業省及び関係機関等を果たしている役割・機能ベースでマッピングした結果は下図のとおり。現状「伴走組織」の役割・機能をそのものを十分に満たす単一の機関は存在しないことが分かる（ホワイトスペース化）。「伴走組織」実現のためには、双方の機能を満たすコアを定め、役割・機能を果たしていくべきではないか。

伴走組織が備えるべき機能の考え方



各機関の現状の役割・機能の概要

- 各機関の機能・役割について、伴走組織の機能①・機能②に対応させる形で整理すると以下のとおり。特に日本規格協会（JSA）は、伴走組織に求められる機能の一部やその土台を既に有していることが示唆される。

伴走組織機能①に対応する機能

JSA

- JSAは下記の実績・ノウハウを有する。
- JSAグローバルリサーチセンターにおける標準化の調査・研究の実施（特定技術分野の標準・規制・組織の分析、マッピング、国内外の各種規格のリファレンス調査）
 - 海外標準化機関との連携・ネットワーク
 - ジェトロ・ジュネーブ共同事務所への人材派遣 等

NEDO

- NEDOイノベーション戦略センター（TSC）は、各分野での国内外の技術、市場、政策の情報を収集・分析して、レポートや戦略を作成し、政策やプロジェクトの提案を行っており、いわゆる技術インテリジェンスについて専門性を有する。

特許庁
INPIT

- 特許庁は特許出願技術動向調査等を通じて技術情報の収集・分析をしている。
- INPITはIPランドスケープ支援事業を通じて事業の情報に加え、企業の強みである知財の情報を組合せ、強みを踏まえた経営層の意思決定やアクションを支援している。

伴走組織機能②に対応する機能

JSA

- JSAは下記の実績・ノウハウを有する。
- 国際標準化機関（ISO/IEC）における役員・幹部の派遣、多国間・二国間標準化協力の実施（専門家交流等）
 - JSAスタンダード・コンサルティングセンターにおける規格開発のコンサルティング（業界団体・コンソーシアム設立アドバイス、企業・団体からのオープン＆クローズ戦略相談対応）等

産総研
アカデミア

- 産総研・アカデミアは、中立的な立場から、国際交渉の現場等において、標準化活動全体を支える基盤となっており、規格開発に必要な試験の実施や国際交渉における合意形成等について高い専門性を有する。

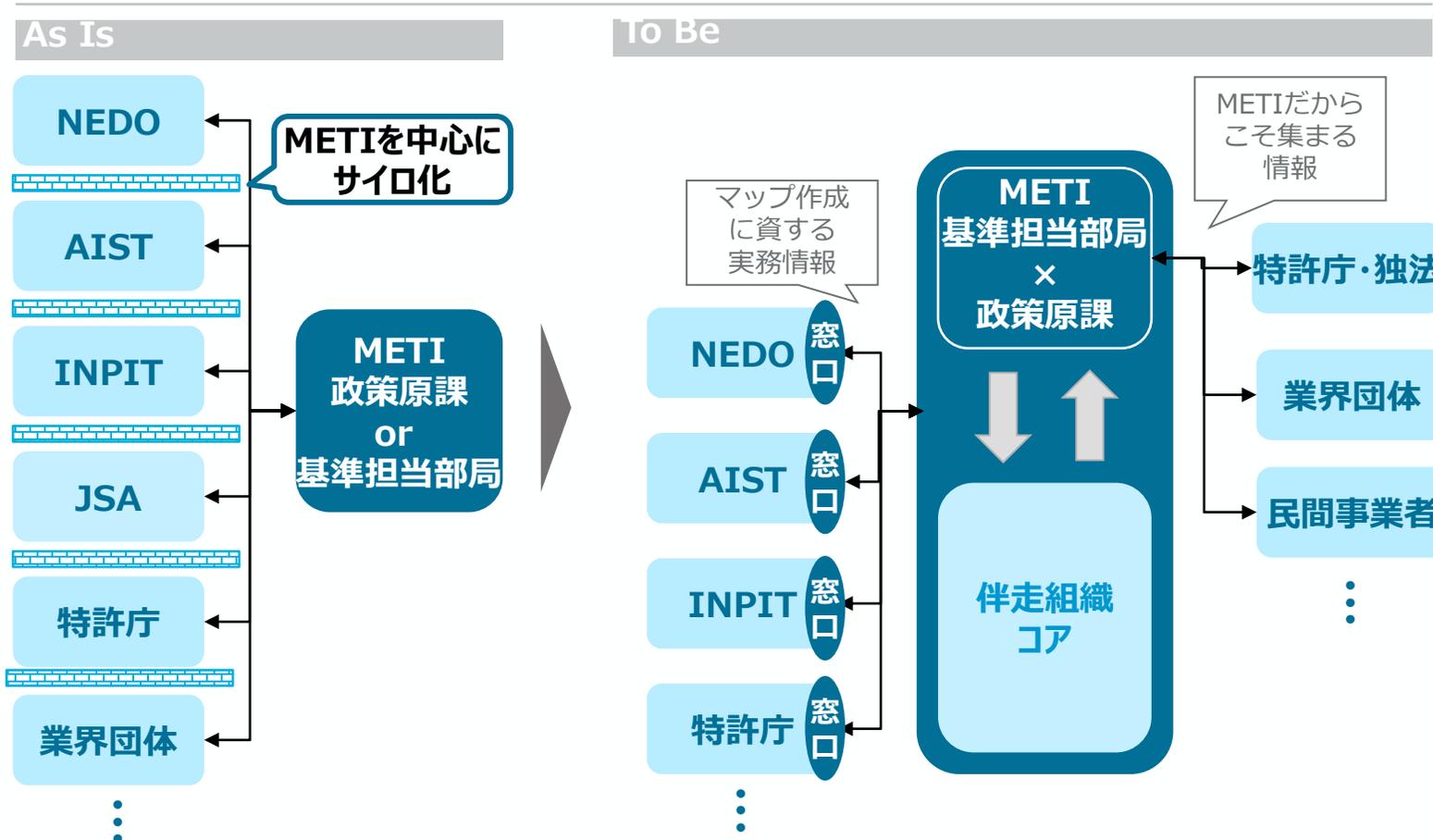
NITE

- NITEは、大型蓄電池システム等の技術分野における先進的技術・知見等を活用した国際標準の提案・認証基盤の整備を目的としたNLAB（多目的大型実験棟、先端技術評価実験棟等の施設）を整備しており、このような形で認証スキームづくりに貢献する手法も考えられる。

機能①の詳細と実現のハードル

- 「分野別標準戦略策定に必要な情報を網羅的に集約し体系的に整理する」機能（所謂「機能①」）を実現するためには、現状経済産業省を中心にサイロ化している情報フローを、**伴走組織コアをハブとする形に見直し、情報の一元化とナレッジ化を図ること**、さらに**コア自身がより質の高い情報を自律的にも収集できるような状態にしていくことが必要**。
- これを実現する上では、①伴走組織コアが適切に必要な情報を集めるための**環境整備**と、②質の高い情報を収集し、集約される多数の情報を**整理して標準化戦略マップ等に投影するスキル**を有した**人材確保**を行うことが最大のハードル。

情報集約のフロー（As Is / To Be）



主なハードル

① 環境整備

必要な情報の特定と「仕組化」

- 伴走組織コアが独自に集約できる情報に対し、関係機関がどのような情報を提供できるのか、明確化できていない状態
- 情報の有用性や有機的な組み合わせ方について判断できない状態

国・独法と伴走組織コアの差異

- 機密性の観点から提供できる情報に限界がある可能性

② スキル・人材

情報収集スキル

- 標準関連情報についてオープンソース・海外拠点情報ベースで集約できる人材の不足

情報分析（マップへの情報投影等）スキル

- 集約した情報を網羅的に整理し、「分野全体」の技術・特許・標準・国際動向等を整理し、標準化事項の特定に繋がる示唆を出す力を体得した人材の不足

機能②の詳細と実現のハードル

- 「分野別標準戦略に基づき、必要な規格開発・活用について、全体観を持ちながら推進していくためのガイダンス策定」機能（所謂「機能②」）を実現するためには、**規格開発・活用を担う産業界側のプレイヤーに対する具体的なアクションの提示**、規格開発は年単位の取組となること等を踏まえた**適切なマルチタスク・スケジューリングの実施**、**国際交渉を見据えた戦略的なプランニングの実施**、規格活用を促すための**計画的な認証スキームの構築**等が肝となる。
- この実現においては、各分野の多数の規格開発・活用を**俯瞰してマネジメントできる人材の確保**が最大のハードル。また民間事業者が「標準」に主体的に取り組むインセンティブを設計するためには、**事業戦略と標準化を一体的に進める「戦略的標準化」の具体化**が必要不可欠であり、これに鑑みれば**既存機能を活用しつつ新たな仕組を形作ることが必要ではないか**。

機能②の詳細と課題感

(i) 産業界プレイヤーに対するアクションの提示・理解醸成・合意形成

- 規格開発・活用を行うべき重要なプレイヤーを特定し、そのプレイヤーに対して具体のアクションを理解させ、抱き起しを行う必要（事業戦略×標準）
- さらに関係者を広く巻き込み、標準化に取り組む状態まで引き上げること、中長期的にフォローアップが必要となるケースも
- 業界での合意形成を実現するために国からの働きかけが必要となるケースも

(ii) 具体的なスケジューリング

- 国際的な標準化動向や国家規格の策定動向を見極めるつつ、具体的な規格開発スケジュールを設定し、対応するWBSを整理する必要

(iii) 中身の具体化（国際動向踏まえた戦略策定等）

- ISO/IECの場合、打ち込み先のTC/SCのオプション整理・見極め等、国際交渉を見据えた準備が必要
- 国際交渉の場においては、技術について知見を有する人材と、標準やその戦略に通じた人材の双方がチームを作って対応することが効果的
- 認証スキーム構築等、規格活用までつなげるためには、規格のブラッシュアップが必要となるケースあり

機能①及び機能②の実現に向けたロードマップ概要

- 機能①及び機能②の実現に向けて、特に伴走組織コアに着目しつつ、今後半年及び今後1年のスパンで必要なアクションをまとめると以下のとおり。

機能①：情報収集・分析・体系整理

半年程度

- METIによるパイロット5分野における取組結果を整理
- 伴走組織コアによる既存の調査事業の内容を拡充させるための策やボトルネック精査、取組に必要な人的リソースの具体化
- 伴走組織コアと関係機関のリレーション構築 等

1年程度

- METIと伴走組織が一体となった、パイロット5分野の次に取組を進める分野に関する調査の実施
- 伴走組織コアによる情報ソース（海外拠点を活用した情報収集等）充実化
- 伴走組織コアの人的リソース充実化
- 複数機関の連携に係る課題と解決策の整理 等

機能②：規格開発・活用の全体ファシリテーション

- METI・伴走組織コアによる、パイロット5分野の戦略具体化に向けた取組の詳細化（産業界プレイヤーの抱き起し、スケジュール策定・国際交渉戦略の立案等）
- 伴走組織コアにおける取組に必要な人的リソース・組織体制の具体化
- 伴走組織コアと関係機関のリレーション構築 等

- METI・伴走組織コアによる、特に伴走組織のみでは実現が難しい機能要件（事業戦略と標準化の一体的推進等）の明確化、必要な機能要件の外部からの獲得に向けた検討
- 伴走組織コアの人的リソース・組織体制の充実化
- 複数機関の連携に係る課題と解決策の整理 等

これらアクションを通じて、「伴走組織」実現に向けてコアの強化を行っていくことが必要ではないか

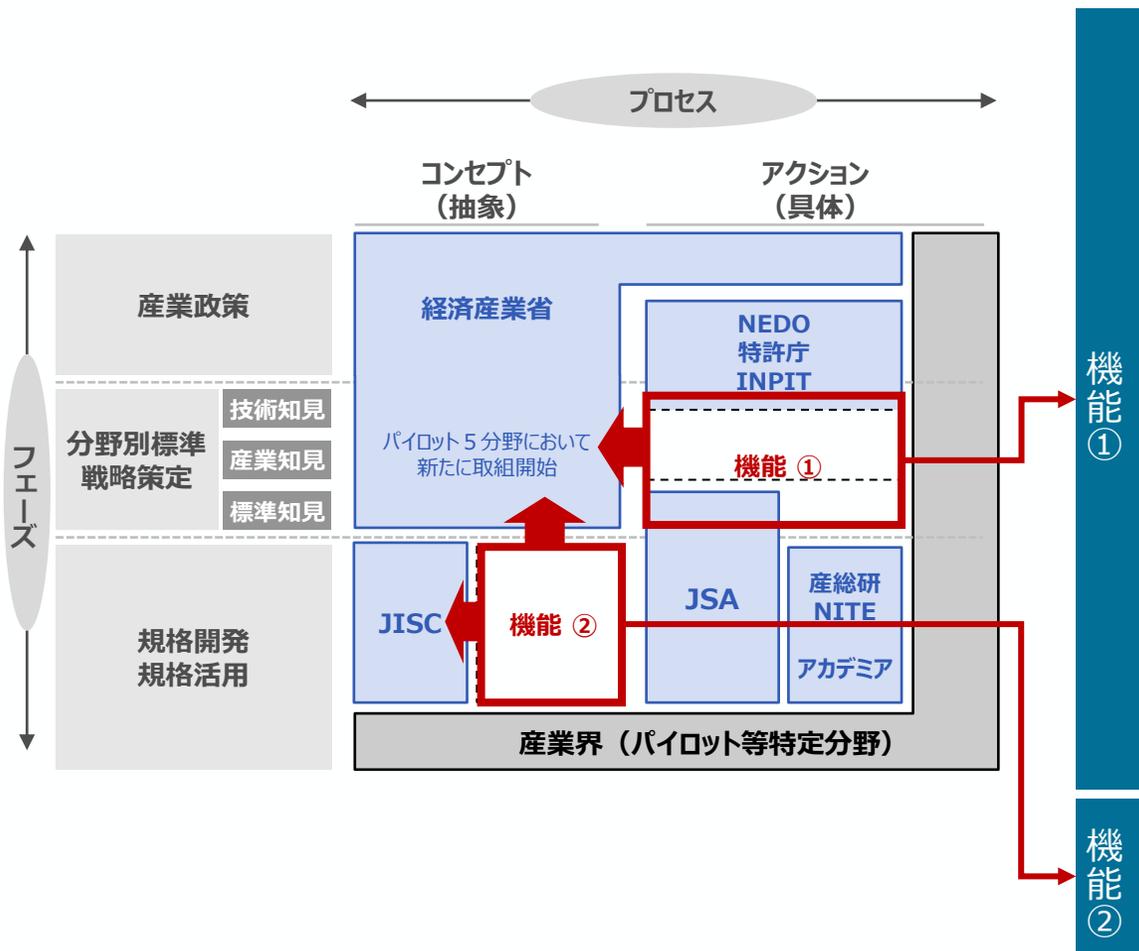
検討会委員・オブザーバーからの主なご意見

- 「伴走組織」の役割・機能は、現状の標準エコシステム全体において実装できていないものであり、「特定分野の国主導の戦略的標準化」の取組を進める上で、「伴走組織」の確立は必要不可欠。コアを定めて実現していくことが求められる。
- 我が国を代表する標準化機関である（一財）日本規格協会（JSA）の実績（例えば規格開発や専門人材育成）や現在実施している取組（例えば業界全体を俯瞰した標準化動向調査）等を踏まえれば、「伴走組織」のコアはJSAとすることが適切ではないか。
- 他方、「伴走組織」に期待される役割・機能は幅広く、その実現には、JSAのみならず他関係機関の機能を結集させること（例えば、特許庁/INPITからの特許動向に関するインプット、NEDOからの技術動向に関するインプット、NITEからの認証スキーム構築に係るインプット、AIST所属研究者からの標準化活動に必要な技術面でのインプット等を踏まえ、標準エコシステム全体として「伴走組織」を形作ること）や、既存のプレイヤー（JSA及び他関係機関）だけでは補うことができない、例えば事業戦略と一体となった戦略的標準化の実装機能等について、外部との連携等により補うことが必要と考えられる。
- 既に示されているロードマップ概要は、上記の基本的考え方を反映しているもの。引き続き経済産業省のリードの下、これらに対応する具体的アクションについて一層の詳細化を行うことに加え、JSA・他関係機関等が主体的な取組を行うことも期待される。
- 特に、「伴走組織」実現にはコアの抜本強化が急務となる。経済産業省は、既存の予算措置の拡充も含め、「特定分野の国主導の戦略的標準化」の取組全体を一層深化・発展させる観点から、必要な措置を検討することが求められるのではないか。
- さらに、本取組は経済産業省を中心に行われているものであるが、各省が抱える課題感には共通項があることから、内閣府等の関係省庁とも連携し、本取組を省庁横断的に発展させるべく、検討を加速することが必要ではないか。

【参考】海外標準化機関調査結果（概要）

- 主要国（米・韓・独）の標準化機関に対し、伴走組織の機能①・②に相当する役割を担っているかについて調査を行った結果、**米国は新たな拠点（センターオブエクセレンス）を設置して重点分野の標準化ロードマップの策定を進めていること（主に機能①）、韓国はコーディネーターを配置し産官学の標準化活動を統合させていること（主に機能①）、ドイツは既に複数の分野別標準戦略の策定～規格開発までの実績を持ち、組織知化を進めていること（機能①②双方）が分かった。

「伴走組織」機能①・②と各国標準化機関の機能の対応関係

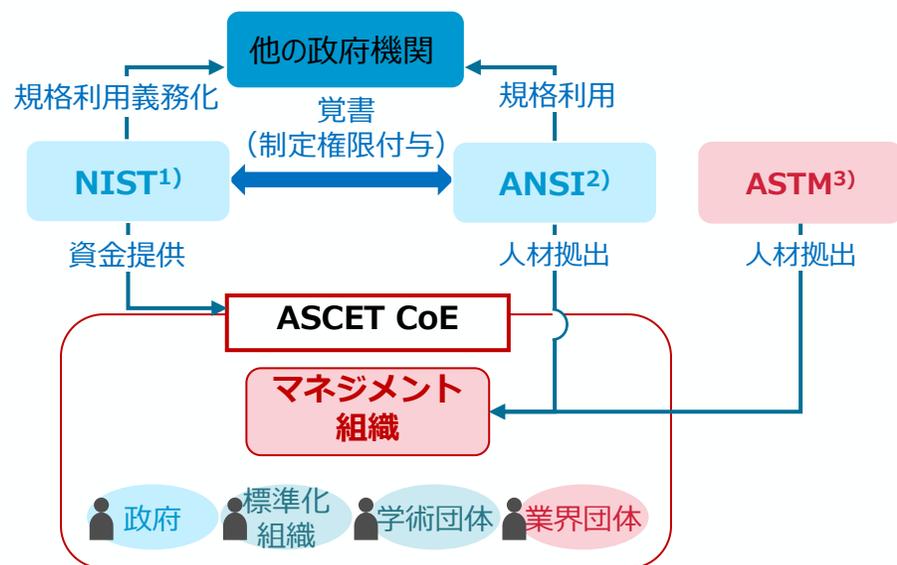


| | |
|-----|---|
| 米国 | <p>センターオブエクセレンスにおいて特定分野のロードマップを策定中</p> <ul style="list-style-type: none"> ASTMをリーダーとするCoEにおいて、AI、バイオテクノロジー、量子技術、半導体・マイクロエレクトロニクスの4分野に係るロードマップを策定中。 ファシリテーション能力を重視した組織設計により産官学のハブを実現。 |
| 韓国 | <p>政府と民間のハブ機能を個人に実装し、産業との足並みを揃える</p> <ul style="list-style-type: none"> 将来の市場性が見込まれるが現時点ではビジネス化されていない領域（量子やAI、マテリアル等、現在は7分野）について、研究者のバックグラウンドを持つ「国家標準コーディネーター」を配置して、彼らを中心に研究開発と標準化を一体的に推進。 |
| ドイツ | <p>分野を広く探索して戦略策定分野を指定</p> <ul style="list-style-type: none"> 高いプロマネ機能を有する人材をリーダーに配置し、一定の予算を確保して、産官学を広く巻き込んだ大規模な戦略策定を実現。 <p>戦略に紐づき規格開発までを徹底的にフォローアップ</p> <ul style="list-style-type: none"> 規格開発の専門家が国際規格～DIN規格開発までをフォロー |

【参考】海外標準化機関ヒアリング結果①：米/ANSI

- 2025年NISTは、重要・新興技術の標準化支援を行うセンターオブエクセレンス（ASCET CoE）を立ち上げ、リーダーとして（過去CoEの設置経験を持つ）ASTMを選定し、ANSIやASMEをはじめとするパートナー機関を結集。
- 連邦政府及びNISTの指示に基づき、AI、バイオテクノロジー、量子技術、半導体・マイクロエレクトロニクスの4つを重点分野とし、ランドスケープの実施、産業界と連携したロードマップの策定、SRL（Standard Readiness Level）指標の開発、人材育成、情報共有プラットフォームの策定等に着手。

ASCET CoEを中核とした組織相関図



組織全体

政府方針を踏まえつつ民間・産業界を巻き込む設計

- ASCETCoEの諮問委員会を設置。産業界、学界、標準化団体、政府からの代表者を広く集めてガバナンスボードとすることにより、各主体のコミットメントを引き出し、エコシステムを形成する仕掛けとしている。
- リード標準化団体であるASTMから5名、ANSIから5名のコアスタッフを配置して全体の取りまとめを実施。
- 技術分野の選定は連邦政府の意向を強く反映している（CHIPS ACTに基づく半導体の重点分野化等）。ASCET CoEの予算として既に1,500万ドルの供給が決まっていることも影響（300万ドルずつ5年間の拠出）。

政策／産業界と連携したロードマップ策定（現在はプロセス設計段階）

- 各標準化機関が行っている現状の活動をランドスケープとしてまとめ、それを基にロードマップを策定。産業界や各標準化機関が策定するロードマップを最大限参照し、整合性が取れたものとしている。
- 政府の政策方針（白書）、研究開発動向、学術論文、標準化動向、マーケットトレンド等をインプットしていくことが重要。
- 利害関係者を広く集め、コミットを取りながらプライオリティ付けを決めていく。
- 全体を仕切る者は、技術の専門家ではなく、ファシリテーション能力・ドキュメンテーション能力に長けた人材としている。

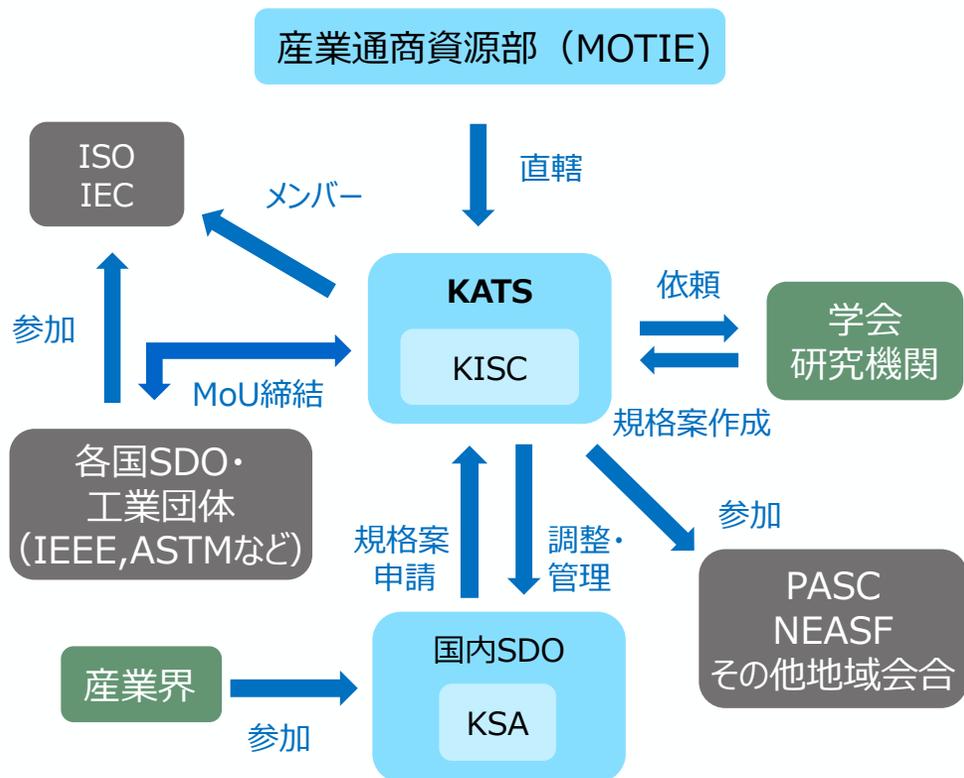
ロードマップ策定

1) 商務省・国家標準技術研究所
 2) 米国国家標準協会
 3) 米国試験材料協会

【参考】海外標準化機関ヒアリング結果②：韓/KATS-KSA

- 韓国政府は、ディスプレイや未来型自動車などの先端産業において、国家産業政策と緊密に連携した分野別標準化戦略を策定（例：ハイテク産業のための国家標準化戦略（2024年5月）、ディスプレイ標準化ロードマップ（2024年8月））。タイムリーかつ戦略的な標準開発を通じて産業政策の効果を最大化することを目指している。
- KATSは、将来の市場性が見込まれるが現時点ではビジネス化されていない領域について分野別標準化戦略を担う（量子やAI、マテリアル等、現在は7分野）。国家標準コーディネーター（研究者出身）を配置して、研究開発と標準の連携に注力していることが特徴。KSAは、KATSの方針を踏まえ、業界の抱き起しや標準の普及等にも注力。

組織相関



韓国における人材育成施策の構造

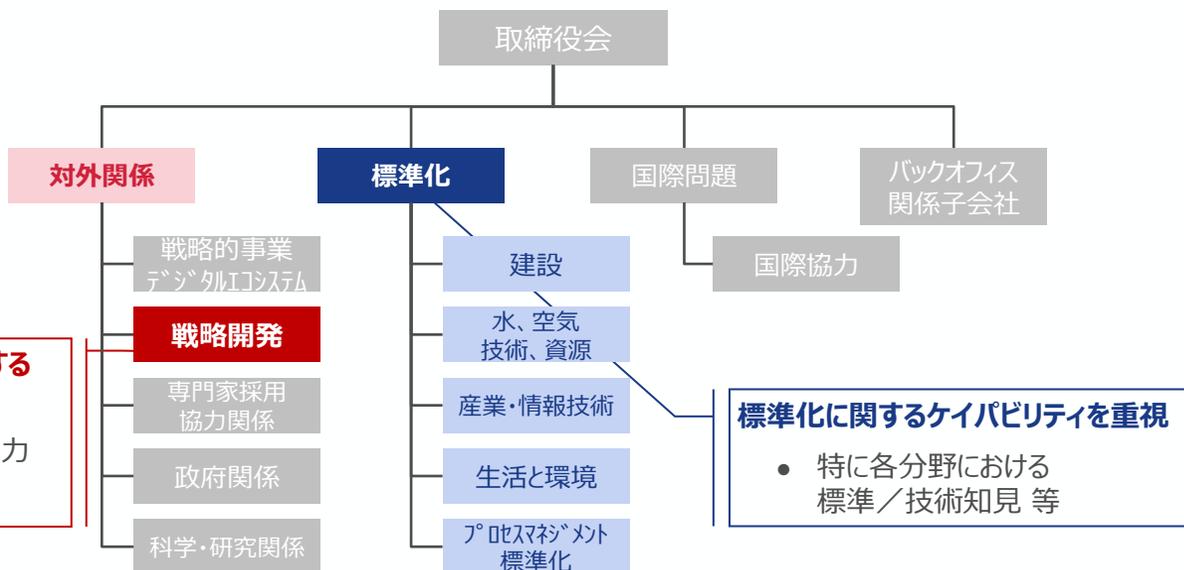
- KATSは、大学において標準関連の学部専攻、工学専攻連携の標準融合科目、大学院レベル（修士・博士）の標準化研修プログラムを設立することで、教育・研究・産業を結びつける統合システムを運営。運営費は政府資金により手当。
- さらに大学は、これに基づき、標準に係る教育を提供するだけでなく、産業界との共同プロジェクトを積極的に実施して、産業界が求める標準化専門家を安定的に輩出。



【参考】海外標準化機関ヒアリング結果③：独/DIN

- DINは、分野探索・テーマ選定を行い、水素・AI・サーキュラーエコノミー等について分野別標準戦略（ロードマップ）を策定。戦略の策定に当たっては、プロジェクト全体をマネジメントする人材の下に、規格開発・標準知見に長けた人材を豊富に配置して、複数のWGに産官学の有識者を集めて議論を行い、標準化事項を特定。戦略策定後は、ISO/IEC、EN、国家規格、DIN-SPEC規格の開発等に移行して、迅速な規格開発を実現。

体制



プロジェクトマネジメントに関するケイパビリティを重視

- 不確実な中で推進する力
- 戦略的視野 等

標準化に関するケイパビリティを重視

- 特に各分野における標準／技術知見 等

機能



- 30~100のトピックを抽出
- 研究機関のレポートなど
 - 関係審議団体と連携

- トピックの優先度リスト化
- 社会的な重要性や、国の産業政策との関連性

- 分野別標準化部署に移管
- 戦略部門は、最低限の進捗管理など

テーマの選定

類型ごとにトピックを探索

- 世界のマクロトレンドに連動する形で、サステナブル、デジタル、レジリエントの3本柱で類型を設定し、トピックを探索。
- ISO等におけるニーズに基づいてテーマを選定するケースも（例：スマート農業）

チームアップ

産官学から有識者を集め大規模にチームアップ

- 例えば水素分野では、4名のDINプロマネの下に15名のDIN標準専門家を配置。
- 5つのピラー毎に、600名の著者（1000人の関係者）を集めて184の標準化アイテムを整理。工程管理を徹底してまとめあげる。

組織知化

複数のロードマップ策定によるナレッジ確立

- 難航した調整過程も含めて、広くドキュメント化を行うことでナレッジとして蓄積。
- 委員会の設置・運営やロードマップ策定プロセスについても記録して組織知化。

標準エコシステム検討会・開催実績

- 標準エコシステム検討会は、「日本型標準加速化モデル2025」において掲げられた「特定分野における国主導の戦略的標準化」の取組を経済産業省とともに主導する「伴走組織」について、その在るべき姿について整理し、実現に向けた課題と対応策等について検討するもの。

委員構成

(委員長)

- 立本 博文 国立大学法人 筑波大学 ビジネスサイエンス系 教授

(委員)

- 糸久 正人 法政大学 社会学部 社会政策科学科 教授
- 井上 悟志 東京理科大学大学院 経営学研究科 技術経営専攻 教授
- 馬田 隆明 東京大学 産学協創推進本部スタートアップ推進部 FoundX ディレクター
- 小川 尚子 一般社団法人 日本経済団体連合会 産業技術本部 本部長
- 小山 師真 ダイキン工業株式会社 東京支社渉外室（兼）CSR・地球環境センター部長
- 塩野 誠 株式会社経営共創基盤 代表取締役CEO
- 内記 香子 名古屋大学大学院環境学研究科 社会環境学専攻 教授

(オブザーバー)

- 独立行政法人 製品評価技術基盤機構（NITE）
- 独立行政法人 工業所有権情報・研修館（INPIT）
- 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）
- 国立研究開発法人 産業技術総合研究所（AIST）
- 一般財団法人 日本規格協会
- 特許庁

開催実績

- 第1回（2025/11/19）**
 - 事務局説明
 - プレゼンテーション（一般財団法人 日本規格協会）
- 第2回（2026/1/27）**
 - 事務局説明
 - プレゼンテーション（小山委員）
- 第3回（2026/2/27）**
 - 事務局説明
 - 中間取りまとめ（案）